



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 三好 祥太

TEL 03-3556-2801

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17,653	△2.0	2,361	△3.6	2,428	△4.4	1,442	△0.7
2025年3月期中間期	18,006	11.2	2,450	12.5	2,539	13.9	1,451	9.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,605百万円 (12.7%) 2025年3月期中間期 1,424百万円 (△2.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	28.94	28.56
2025年3月期中間期	28.51	28.10

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	50,196	35,439	70.0
2025年3月期	51,866	36,534	70.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 35,130百万円 2025年3月期 36,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	32.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	5.3	6,350	1.0	6,500	0.8	4,290	△11.1	86.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	57,706,700 株	2025年3月期	57,706,700 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,389,978 株	2025年3月期	7,388,260 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	49,835,456 株	2025年3月期中間期	50,927,864 株

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善などにより、全体として緩やかな回復の動きがみられました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高止まりや円安の進行、海外経済の減速、地政学的リスク、各国間の貿易摩擦などにより、先行きの不透明感が依然として続いています。

当社グループが属する業界においては、近年多発する異常気象や大規模自然災害の影響から、国土強靱化や防災・減災の重要性が一段と高まっています。政府も「国土強靱化」及び「防災・減災」政策を積極的に推進し、インフラ老朽化対策や防災インフラの整備、気候変動リスクへの対応を目的とした公共投資が底堅く推移しました。一方で、将来的な国内市場の縮小リスクや労働力不足、原材料・物流コストの高騰といった構造的課題が、引き続き業界全体の共通課題となっています。

なお、当社グループが属する業界は主に国内市場を対象とした内需型産業であるため、海外経済の変動による影響は、民間案件で一部みられるものの、限定的となっています。

第3次中期経営計画期間は「VERTEX Vision2034」に基づく1期目と位置付け、事業ポートフォリオの強化に向けた成長投資を推進するとともに、基盤を整えたコア事業の再成長と、長期的な成長の軸となる新規事業の育成に取り組んでいます。重点施策として掲げる「事業ポートフォリオの強化」、「人的資本・R&D・DXの推進強化」、「サステナビリティの推進」に注力し、更なる企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は17,653百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は2,361百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は2,428百万円(前年同期比4.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,442百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

大型浸水対策案件の出荷が順調に進んだことに加えて、付加価値の高い製品の売上が堅調に推移した結果、昨年度上期の九州地区の大型案件減少を補い、収益性は着実に向上いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.8%増の13,054百万円、セグメント利益は前年同期比7.1%増の2,519百万円となりました。

(パイル事業)

米関税の影響により民間投資が鈍化し、期初に予定していた民間工事案件の中止や延期の影響を受けました。その結果、売上高は前年同期比37.9%減の1,224百万円、セグメント損失は20百万円(前年同期はセグメント利益223百万円)となりました。

(斜面防災事業)

期初に予定していた案件の一部が上期に前倒しとなりました。その結果、売上高は前年同期比16.1%増の1,787百万円、セグメント利益は前年同期比20.3%増の537百万円となりました。

(その他)

油圧ホースメンテナンス事業において、期初の計画を下回ったものの、セラミックス事業において、半導体製造装置関連の出荷が順調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比5.1%減の1,587百万円、セグメント利益は前年同期比2.5%増の385百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末日現在の総資産は50,196百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,670百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末と比べ1,517百万円減少し、33,172百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末と比べ1,707百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ153百万円減少し、17,023百万円となりました。これは主にのれんが前連結会計年度末と比べ138百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末日現在の総負債は14,756百万円となり、前連結会計年度末と比べ575百万円減少しました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ506百万円減少し、11,453百万円となりました。これは主に電子記録債務が前連結会計年度末と比べ622百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末と比べ69百万円減少し、3,302百万円となりました。これは主に長期借入金が前連結会計年度末と比べ98百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末日現在の純資産は35,439百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,095百万円減少しました。これは主に自己株式の取得により1,239百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は70.0%となり、前連結会計年度末の70.0%と同水準となりました

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び足元の受注状況を鑑み、2025年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,323,157	16,932,910
受取手形、売掛金及び契約資産	7,505,497	5,797,631
電子記録債権	3,430,410	4,085,025
未成工事支出金	360,597	197,699
商品及び製品	4,264,345	4,425,324
仕掛品	229,503	288,990
原材料及び貯蔵品	998,816	1,023,721
その他	607,460	431,895
貸倒引当金	△29,619	△10,806
流動資産合計	34,690,168	33,172,393
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,178,157	7,159,141
その他(純額)	4,119,028	4,076,519
有形固定資産合計	11,297,185	11,235,660
無形固定資産		
のれん	3,049,016	2,910,425
その他	375,246	316,453
無形固定資産合計	3,424,263	3,226,878
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,570,723	2,675,925
貸倒引当金	△115,422	△114,744
投資その他の資産合計	2,455,300	2,561,181
固定資産合計	17,176,749	17,023,720
資産合計	51,866,918	50,196,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,844	2,114,978
電子記録債務	3,747,351	3,125,053
短期借入金	2,540,000	2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	525,687	500,697
未払法人税等	462,680	967,753
賞与引当金	494,357	806,157
株主優待引当金	13,200	19,920
その他	1,821,135	1,379,025
流動負債合計	11,960,255	11,453,586
固定負債		
長期借入金	844,004	745,808
株式給付引当金	331,806	379,054
退職給付に係る負債	403,436	385,738
資産除去債務	399,474	399,517
その他	1,393,261	1,392,821
固定負債合計	3,371,982	3,302,940
負債合計	15,332,238	14,756,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	342,459	346,917
利益剰余金	34,895,285	34,805,572
自己株式	△3,781,115	△5,020,376
株主資本合計	34,456,628	33,132,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,594	717,463
土地再評価差額金	1,281,090	1,281,090
その他の包括利益累計額合計	1,835,684	1,998,553
新株予約権	242,366	308,919
純資産合計	36,534,679	35,439,586
負債純資産合計	51,866,918	50,196,113

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,006,936	17,653,407
売上原価	11,963,890	11,660,048
売上総利益	6,043,045	5,993,358
販売費及び一般管理費	3,592,627	3,631,852
営業利益	2,450,418	2,361,506
営業外収益		
受取利息	391	9,060
受取配当金	18,785	21,477
貸倒引当金戻入額	16,661	19,612
持分法による投資利益	6,094	3,361
スクラップ売却益	18,385	21,003
その他	76,016	76,835
営業外収益合計	136,334	151,352
営業外費用		
支払利息	15,131	18,674
損害補償費用	4,220	43,508
その他	27,760	22,553
営業外費用合計	47,112	84,736
経常利益	2,539,639	2,428,122
特別利益		
固定資産売却益	12,660	4,952
投資有価証券売却益	14,281	-
特別利益合計	26,941	4,952
特別損失		
固定資産除却損	21,533	12,253
減損損失	306,238	24,576
工場閉鎖費用	-	7,355
特別損失合計	327,772	44,186
税金等調整前中間純利益	2,238,808	2,388,888
法人税等	787,051	946,716
中間純利益	1,451,757	1,442,172
親会社株主に帰属する中間純利益	1,451,757	1,442,172

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,451,757	1,442,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,041	162,869
その他の包括利益合計	△27,041	162,869
中間包括利益	1,424,715	1,605,041
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,424,715	1,605,041

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、株式会社IHI（以下、「IHI」といいます。）から、同社の子会社である株式会社IHI建材工業（以下、「IHI建材工業」といいます。）の全株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付でIHI建材工業の株式を取得したことにより連結子会社化いたしました。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社IHI建材工業

事業の内容 トンネル・橋梁・プラント等のコンクリート製品を中心とした土木・建築資材の
設計・開発・製造販売等

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、パーパスである『「オンリーワンの技術」と「ユニークな発想」で、世界の人々の未来に、安心の新しいカタチを提供します。』の実現を目指し、長期ビジョン「VERTEX Vision 2034」に基づく第3次中期経営計画（1期目）における成長戦略の柱として、M&Aを通じた事業ポートフォリオの強化・拡大を推進しております。

このたび、都市インフラに欠かせない上下水道、高規格道路、地下鉄、共同溝などに用いられるセグメント製品等の設計・開発・製造・販売を手掛けるIHI建材工業との経営統合により、当社グループは新たな成長ステージへの飛躍を目指します。

まず、豪雨対策において、当社グループは雨水排出用の管きょや地下式雨水貯留施設の技術に優位性を確立しておりますが、そこに同社の保有する合成セグメント（5面を鋼板で覆われた鋼殻内部に鉄筋と鋼材を配置し、鋼材とコンクリートを一体化した特殊セグメント）をはじめとするセグメント製品群が加わることで、地下トンネル式調節池や地下河川事業への参画が可能になります。これにより当社グループのコア事業である下水道・浸水対策事業における基盤の強化やシナジーが期待されます。

次に、両社の力を結集することで、全国各地で計画・実施されている大規模なインフラ事業や大型プロジェクトへの参画が加速的に進むことが期待されます。

さらに、両社の生産・技術・営業のノウハウを融合し、革新的な新素材や新製品の開発を推進し、環境に配慮した持続可能なソリューションの提供を実現することで、「安心・安全な社会基盤」の構築へのより一層の貢献を目指します。

我々は今回の経営統合を通じ、新たな成長ステージへ移行し持続的な企業価値向上を実現してまいります。

③ 企業結合日

2025年10月1日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社I K K

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施するため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,264,000千円
取得原価		1,264,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,311千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。